

索引

〔131〕 自第三二五号(令三・一・五)至第三二六号(令三・六・二五)

\*「掲載号別」の執筆者の下の数字は「頁」  
\*「テーマ別」の論説等の下の数字は「掲載号・頁」  
\*定期欄については後掲「テーマ別」を参照

掲載号別

- ▼二五二(二月五日)号
  - ▽新年を迎えて(新春随想) 小出 邦夫 6
  - ▽取締役会の新時代——コロナ禍を乗り越えて——(座談会) 山本良一・藤原 謙・今村敏之 佃 秀昭・太子堂厚子 8
  - ▽民事基本法制の立法動向(展望) 堂 蘭 幹一郎 32
  - ▽商業・法人登記制度をめぐる最近の動向(展望) 篠原 辰夫 39
  - ▽司法制度改革の進展と展望(展望) 渡邊 英夫 47
  - ▽金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望) 太田原 和房 56
  - ▽企業開示行政をめぐる状況(展望) 島崎 征夫 65
  - ▽産業組織関連法制の課題と検討の方向性(展望) 安藤 元太 72
  - ▽競争政策の動向と課題(展望) 原 一弘 80
  - ▽企業会計基準委員会の活動と二〇二一年の展望(展望) 小賀坂 敦 87
  - ▽二〇二一年における株式実務の課題と対応(展望) 井上 卓 93
- ▽経済法制のデジタル化の動向と今後の展望——DXによる新型コロナウイルス感染症予防と企業実務等の効率化を目指して——(展望) 小畑 良晴 101
- ▽企業法務の展望と課題(展望) 望 月 治彦 108
- ▽二〇二一年商事法務カレンダー 114
- ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説(Ⅱ)——令和二年法務省令第五二号—— 渡辺 論・蘭牟田泰隆 金子佳代・若林功晃 117
- ▽機関投資家に聞く(19) EOS at Federated Hermes 128
- ▼二五二(二月五日)号
  - ▽「市場区分の見直しに向けた上場制度の整備」(第二次制度改正事項)の解説 林 謙太郎 4
  - ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説(Ⅲ)——令和二年法務省令第五二号—— 渡辺 論・蘭牟田泰隆 金子佳代・若林功晃 14
  - ▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論点(3) 株式会社交付および株式報酬とインサイダー取引規制 上島正道・船越涼介 25
  - ▽従業員向け株式インセンティブ導入の実務(1) 従業員向け自社株式の交付制度の実務 山下 聖志 36
  - ▽機関投資家に聞く(20) ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン 47
  - ▼二五三(二月五日)号
    - ▽実例から読み解く二〇二一年実務の動向(1) M&A——非友好的買収を中心に・その1—— 玉井裕子・岡野辰也 4
    - ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説(Ⅳ)——令和二年法務省令第五二号—— 渡辺 論・蘭牟田泰隆 金子佳代・若林功晃 14
    - ▽二〇二一年株主総会の実務対応(1) 助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向 兼松勇樹・南田航太郎 澤口 実・松下 憲 23
    - ▽日本企業のトップマネジメントの現状と改革に向けた提言(上) 日本企業のトップマネジメントチーム・取締役会改革の方向性 久保克行・内ヶ崎茂・鈴木啓介 中川和哉・山内浩嗣・瀬古 進 霧生拓也 36
    - ▽従業員向け株式インセンティブ導入の実務(2・完) 従業員持株会と株式インセンティブ 橋本基美・高原達広 荒井悦久・松村英弥 5
    - ▽事業報告等と有価証券報告書の一体的開示FAQ(制度編)の概要 瀧澤裕也・出山雄基 改正会社法実務対応Q&A(Ⅰ) 渡辺邦広・野澤大和・邊 英基 青野雅朗・坂本佳隆 67
    - ▼二五四(二月一日)号
      - ▽取締役会事務局のあり方と取組み(上)——取締役会の実効性向上のために——(座談会) 片倉 直・竹安 将・南部昭浩 藤原幸一・倉橋雄作 4
      - ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説(Ⅴ・完)——令和二年法務省令第五二号—— 渡辺 論・蘭牟田泰隆 金子佳代・若林功晃 14
      - ▽二〇二一年株主総会の実務対応(2) 役員選任議案に係る実務上の留意点——法務

省令の改正点を中心に——芳川雅史	25	▼二五八(三月二五日)号	
▽「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド(別冊)実施事例集」の概要	中野 正太	▽二〇二〇年版株主総会白書——新型コロナと株主総会——	商事法務研究会
▽実務問答会社法特別編	34	▼二五七(三月一五日)号	
改正会社法実務対応Q&A(Ⅱ)		▽監査の基準の動向と監査人・監査役等・取締役等	
渡辺邦広・野澤大和・邊 英基	36	▽監査の趣旨	弥永真生・町田祥弘
青野雅明・坂本佳隆		I 監査の基準とコーポレートガバナンス	
日本企業のトップマネジメントの現状と改革に向けた提言(下)		——会計監査人と監査役等・取締役等・株主総会——	弥永真生
取締役スキルの現状分析と取締役会スキル・マトリックスのあり方		▽ESGと開示	宮田 俊
久保克行・内ヶ崎茂・村澤竜一	41	▽ESGと開示	
山内浩嗣・瀬古 進・霧生拓也		▽取締役会事務局のあり方と取組み(中・2)	
▽実例から読み解く二〇二一年実務の動向(2)	53	——取締役会の実効性向上のために——(座談会)	片倉 直・竹安 将・南部昭浩
M&A——非友好的買収を中心に・その2		▽実例から読み解く二〇二一年実務の動向(4・完)	藤原幸一・倉橋雄作
玉井裕子・岡野辰也		金融商品取引法上の開示不正・不正取引	肆 尚義・工藤 靖
▼二五五(二月二五日)号		▽実務問答会社法特別編	改正会社法実務対応Q&A(Ⅳ・完)
▽ESGと商事法務(1)	近 澤 諒	渡辺邦広・野澤大和・邊 英基	青野雅明・坂本佳隆
ESGと株主対応	4	改正会社法実務対応Q&A(Ⅳ・完)	
二〇二一年株主総会の実務対応(3)・(4)		▽元引受証券会社の引受審査責任——エフオーアイ事件最高裁判決の検討——	志 谷 匡史
役員報酬議案等に係る実務上の留意点		▽監査の基準の動向と監査人・監査役等・取締役等	
梶 嘉春・榎本真理・鶴飼晃司	24 13	II 会計監査人に対する役割期待とガバナンス法制の懈怠	町 田 祥弘
事業報告作成上の留意点		▽投資家イニシアティブとは——「機関投資家に聞く」第二期を契機として——	13
取締役会事務局のあり方と取組み(中・1)			
——取締役会の実効性向上のために——(座談会)			
片倉 直・竹安 将	36		
南部昭浩・藤原幸一・倉橋雄作			
▽実例から読み解く二〇二一年実務の動向(3)	43		
コンプライアンス			
肆 尚義・内藤卓未			
▽実務問答会社法特別編			
改正会社法実務対応Q&A(Ⅲ)			
渡辺邦広・野澤大和・邊 英基	53		
青野雅明・坂本佳隆			
▼二五六(三月五日)号			
▼二〇二〇年版株主総会白書——新型コロナと株主総会——			
商事法務研究会	3		
▼二五七(三月一五日)号			
▽監査の基準の動向と監査人・監査役等・取締役等			
本研究の趣旨			
弥永真生・町田祥弘	4		
I 監査の基準とコーポレートガバナンス			
——会計監査人と監査役等・取締役等・株主総会——			
弥永真生	5		
▽ESGと開示			
宮田 俊	15		
▽ESGと開示			
▽取締役会事務局のあり方と取組み(中・2)			
——取締役会の実効性向上のために——(座談会)			
片倉 直・竹安 将・南部昭浩	23		
藤原幸一・倉橋雄作			
▽実例から読み解く二〇二一年実務の動向(4・完)			
金融商品取引法上の開示不正・不正取引			
肆 尚義・工藤 靖	30		
▽実務問答会社法特別編			
改正会社法実務対応Q&A(Ⅳ・完)			
渡辺邦広・野澤大和・邊 英基	51		
青野雅明・坂本佳隆			
▼二五八(三月二五日)号			
▽元引受証券会社の引受審査責任——エフオーアイ事件最高裁判決の検討——			
志 谷 匡史	4		
▽監査の基準の動向と監査人・監査役等・取締役等			
II 会計監査人に対する役割期待とガバナンス法制の懈怠			
町 田 祥弘	13		
▽投資家イニシアティブとは——「機関投資家に聞く」第二期を契機として——			
▼二五九(四月五日)号			
▽取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する会計処理の解説			
小賀 坂 敦	4		
▽会社法改正に伴う金融商品取引法施行令、企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の概要			
神保勇一郎・平沢由里絵	10		
森 卓也・西原彰美			
▽バーチャルオンリー株主総会を解禁する産競法一部改正法案の概要と実務対応(上)			
太 田 洋	16		
▽非上場会社における二段階買収に係る「公正な価格」の検討——日本生命と三井生命の経営統合をめぐる株式売買価格決定事件を題材に——			
桑原聡子・関口 健	23		
▽アクティビスト株主派遣取締役の最新実務——米国の実務と日本法の下での法的考察——			
渡辺邦広・朽網友章	23		
福 田 剛	36		
▽機関投資家に聞く(2)			
ファイナリティ投信			
▼二六〇(四月一五日)号			
▽二〇二一年三月期有価証券報告書(非財務情			
	50		

▽「報」作成上の留意点 中村 慎二	4	▽機関投資家に聞く <sup>(23)</sup> 東京海上アセットマネジメント 東 谷 義 典	52
▽二〇二一年株主総会の実務対応 <sup>(5)</sup> 株主総会の議事運営等——開催準備と当日運営—— 瀧 本 文 浩	16	▼二六二（五月五・一五日）号 ▽第六一回東京大学比較法政シンポジウム ガバナンス改革を踏まえた企業法務の新たな機能・役割（上）——サステナビリティ・ガバナンスの進展により高まるCLOの重要性——（パネルディスカッション） 小 幡 忍・加藤浩嗣・児玉康平 中尾智三郎・藤原 謙・唐津恵一 武井一浩	6
▽WEB時代における新しい株主総会シナリオ ——コンテンツとしての価値を意識した議事運営へ—— 倉 橋 雄 作	27	▽米国のSPACによる日本企業買収の留意点 鈴木克昌・酒井 真 五島隆文・緒方 航	33
▽パーチャルオンリー株主総会を解禁する産競法一部改正法案の概要と実務対応（下） 太 田 洋	40	▽取締役会評価の現状と今後の課題 岩田宜子・牧 祥子 五島隆文・緒方 航	38
▽機関投資家に聞く <sup>(22)</sup> ニッセイアセットマネジメント インドネシアオムニパス法の動向・日本企業への影響 井 上 諒 一	46	▽英国における取締役会実効性評価の概況と日本企業への示唆 須 磨 美 月	50
▼二六一（四月二五日）号 ▽米国のSPACの実務と日本版SPACに向けた課題 鈴木克昌 ジョン・グレイ ディアナ・カークパトリック 熊谷真和・二村 佑・五島隆文	48	▽機関投資家に聞く <sup>(24)</sup> シュローダー・インベストメント・マネジメント	62
▽二〇二一年三月総会実務の振り返り——六月総会対応を見据えて—— 石 井 裕 介	15	▼二六三（五月二五日）号 ▽サステナビリティ経営実現に向けたコーポレートガバナンス改革（上）——ガバナンスサーベイ二〇二〇からみる現状と課題—— 伊藤邦雄・茂木美樹・長谷川聡 山田慶子・藤田大介	4
▽二〇二一年株主総会の実務対応 <sup>(6)・(7)・(完)</sup> 株主総会終了後の実務 野 村 剛 宏	18	▽「市場区分の見直しに向けた上場制度の整備」（第二次制度改正事項）に関する実務上の留意事項 池 田 直 隆	16
▽商業登記実務上の留意点 鈴木龍介・早川将和 点（補論）	28	▼二六四（六月五日）号 ▽第六一回東京大学比較法政シンポジウム コーポレートガバナンス・コード改訂とガバナンス改革（基調講演） 神 作 裕 之	4
▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論 株式交付と公開買付規制・株式の無償発行と発行開示規制 谷 口 達 哉	38	▽日邦産業事件および日本アジアグループ事件と買収防衛策の今後（下） 太 田 洋	17
▽会社補償とD&O保険の発展の方向性——両制度の関係性の検証を前提として—— 山 越 誠 司	40	▽機関投資家に聞く <sup>(25)</sup> みさき投資	30
▽内部通報制度認証申請・審査の実態概況報告——登録事業者——〇〇社の概況と審査の概要—— 山 越 誠 司	40	▼二六五（六月一五日）号 ▽令和三年改正商業登記規則等に基づく商業・法人登記事務の取扱いについて——令和三年二月一五日施行に係る部分—— 青山琢磨・服部直樹	4
商事法務研究会 内部通報制度認証事務局	49	▽機関投資家に聞く <sup>(26)</sup> Eflismo Capital Management Pre Ltd	52

▼機関投資家に聞く <sup>(27)</sup> 大和アセットマネジメント	西岡 研太	31
▼英国の新しい投資規制「国家安全保障・投資法」の概要とM&A実務上の留意点	近 澤 諒	27
▼機関投資家に聞く <sup>(27)</sup> 大和アセットマネジメント	西岡 研太	31
▼二〇二一年コポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂の解説 鳥崎征夫・池田直隆・浜田 宰	鳥貫まどか・西原彰美	4
▼二〇二一年コポレートガバナンス・コード改訂〔上〕——市場構造改革を踏まえて—— (座談会) 神田秀樹・翁 百合・鳥崎征夫	青 克美・武井一浩	23
▼TOPIX(東証株価指数)等の見直しのポイント 三浦 崇宏		39
▼機関投資家に聞く <sup>(28)</sup> 三菱UFJ国際投信		44
▼二〇二一年上半期ハイライト〔上〕——当会・本誌の取組みと上半期の法令改正等の動向		55
<b>テーマ別</b>		
<b>論 説</b>		
<b>一 会社法・商法</b>		
▼【会社法・商法改正関係一般】 ▼新年を迎えて(新春随想)	小出 邦夫	三五・6
▼民事基本法制の立法動向(展望) 堂 蘭 幹一郎	三三・32	
▼会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説〔Ⅱ・Ⅴ・完〕——令和二年法務省令第五		
二号——	渡辺 諭・蘭牟田泰隆	
金子佳代・若林功晃	三五・17 三五・14 三五・14	三五・14
▼実務問答会社法特別編 改正会社法実務対応Q&A〔Ⅰ・Ⅳ・完〕	渡辺邦広・野澤大和・邊英基	
青野雅朗・坂本佳隆	三五・67 三五・36 三五・53	三五・51
▼【株式・新株予約権】 ▼従業員向け株式インセンティブ導入の実務	山下 聖志	三五・36
(1)・(2) 従業員向け自社株式の交付制度の実務	橋本基美・高原達広	
荒井悦久・松村英弥	三五・47	
▼非上場会社における二段階買収に係る「公正な価格」の検討——日本生命と三井生命の経営統合をめぐる株式売買価格決定事件を題材に——	桑原聡子・関口 健	
渡辺邦広・朽網友章	三五・23	
▼金融商品取引法における発行価額に関する考察——取締役等に対する株式の無償交付を題材として——	中村 慎二	三三・30
▼【社債】 ▼会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説〔Ⅳ〕——令和二年法務省令第五二号——	渡辺 諭・蘭牟田泰隆	
金子佳代・若林功晃	三五・14	
▼会社法改正に伴う金融商品取引法施行令、企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の概要	神保勇一郎・平沢由里絵	
森 卓也・西原彰美	三五・10	
▼【株主・株主総会】 ▼産業組織関連法制の課題と検討の方向性(展望)	安 藤 元 太	三五・72
▼二〇二一年における株式実務の課題と対応		
(展望)	井 上 卓	三五・93
▼経済法制のデジタル化の動向と今後の展望——DXによる新型コロナウイルス感染症予防と企業実務等の効率化を目指して——(展望)	小畑 良晴	三五・101
▼会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説〔Ⅲ〕——令和二年法務省令第五二号——	渡辺 諭・蘭牟田泰隆	
金子佳代・若林功晃	三五・14	
▼二〇二一年株主総会の実務対応(1)~(7・完) 助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向	兼松勇樹・南田航太郎	三五・23
役員選任議案に係る実務上の留意点——法務省令の改正点を中心に——	芳川 雅史	三五・25
役員報酬議案等に係る実務上の留意点	梶 嘉春・榎本真理・鶴飼晃司	三五・13
事業報告作成上の留意点	磯野 真 宇	三五・24
株主総会の議事運営等——開催準備と当日運営——	瀧本 文 浩	三五・16
株主総会終了後の実務	野村 剛 宏	三三・18
商業登記実務上の留意点	鈴木龍介・早川将和	三三・28
▼事業報告等と有価証券報告書の一体的開示FAQ(制度編)の概要	瀧澤裕也・出山雄基	三五・5
▼会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説〔Ⅴ・完〕——令和二年法務省令第五二号——	渡辺 諭・蘭牟田泰隆	
金子佳代・若林功晃	三五・14	
▼「ハイブリッド型パトナール株主総会の実施ガイド(別冊)実施事例集」の概要	中野 正 太	三五・34
▼実務問答会社法特別編 改正会社法実務対応		

Q & A (I・IV・完)

渡辺邦広・野澤大和・邊 英基  
青野雅朗・坂本佳隆

▽ESGと商事法務(1)(補遺) 三五・67 三五・36 三五・53 三五・51  
ESGと株主対応 近 澤 諒 三五・4  
エクソン・モービルにおけるESGアクティ  
ビズムとその教訓 近 澤 諒 三五・27  
▽株主総会白書 三五・

▽監査の基準の動向と監査人・監査役等・取締役等  
I 監査の基準とコーポレートガバナンス  
——会計監査人と監査役等・取締役等・株  
主総会—— 弥 永 真 生 三五・5

▽株式会社各種書類に関する経団連ひな型改  
訂のポイント——会社法および法務省令の改  
正を踏まえて——  
浅野岳紀・宮内優彰 三五・48

▽会社法改正に伴う金融商品取引法施行令、企  
業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の  
概要 神保勇一郎・平沢由里絵  
森 卓也・西原彰美 三五・10

▽バーチャルオンリー株主総会を解禁する産競  
法一部改正法案の概要と実務対応(上・下)  
太 田 洋 三五・16 三五・40

▽WEB時代における新しい株主総会シナリオ  
——コンテンツとしての価値を意識した議事  
運営へ—— 倉 橋 雄 作 三五・27  
▽二〇二一年三月総会実務の振り返り——六月  
総会対応を見据えて——  
石 井 裕 介 三五・15

【取締役・取締役会等】  
▽二〇二一年株主総会の実務対応(2)  
役員選任議案に係る実務上の留意点——法務  
省令の改正点を中心に——  
芳 川 雅 史 三五・25

▽実務問答会社法特別編 改正会社法実務対応  
Q & A (III・IV) 渡辺邦広・野澤大和  
邊 英基・青野雅朗・坂本佳隆 三五・53 三五・51

▽監査の基準の動向と監査人・監査役等・取締  
役等  
I 監査の基準とコーポレートガバナンス  
——会計監査人と監査役等・取締役等・株  
主総会—— 弥 永 真 生 三五・5

▽アクティビスト株主派遣取締役の最新実務  
——米国の実務と日本法の下での法的考察  
—— 福 田 剛 三五・36

▽二〇二一年株主総会の実務対応(6)・(7・完)  
株主総会終了後の実務  
野 村 剛 宏 三五・18  
商業登記実務上の留意点  
鈴木龍介・早川将和 三五・28

【役員報酬】  
▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解  
説(II・III・V・完)——令和二年法務省令  
第五二号—— 渡 辺 論・蘭牟田泰隆  
金子佳代・若林功晃 三五・17 三五・14

▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論  
点(3)(補論)  
株式交付および株式報酬とインサイダー取引  
規制 上 島 正 道・船越涼介 三五・25  
株式交付と公開買付規制・株式の無償発行と  
発行開示規制 谷 口 達 哉 三五・38

▽実務問答会社法特別編 改正会社法実務対応  
Q & A (I・IV・完)  
渡辺邦広・野澤大和  
邊 英基・青野雅朗・坂本佳隆 三五・67 三五・36 三五・53 三五・51

▽二〇二一年株主総会の実務対応(3)  
役員報酬議案等に係る実務上の留意点  
梶 嘉春・榎本真理・鶴飼晃司 三五・13

▽取締役の報酬等として株式を無償交付する取  
引に関する会計処理の解説  
小 賀 坂 敦 三五・4

▽会社法改正に伴う金融商品取引法施行令、企  
業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の  
概要 神保勇一郎・平沢由里絵  
森 卓也・西原彰美 三五・10

▽金融商品取引法における発行価額に関する考  
察——取締役等に対する株式の無償交付を題  
材として—— 中 村 慎 二 三五・30

【会社補償・D&O保険】  
▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解  
説(III)——令和二年法務省令第五二号——  
渡 辺 論・蘭牟田泰隆  
金子佳代・若林功晃 三五・14

▽実務問答会社法特別編 改正会社法実務対応  
Q & A (I・III・IV・完)  
渡辺邦広・野澤大和  
邊 英基・青野雅朗・坂本佳隆 三五・67 三五・53 三五・51

▽会社法改正に伴う金融商品取引法施行令、企  
業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の  
概要 神保勇一郎・平沢由里絵  
森 卓也・西原彰美 三五・10

▽会社補償とD&O保険の発展の方向性——両  
制度の関係性の検証を前提として——  
山 越 誠 司 三五・40

【監査役・監査役会等】  
▽二〇二一年株主総会の実務対応(2)・(6)・  
(7・完)  
役員選任議案に係る実務上の留意点——法務  
省令の改正点を中心に——  
芳 川 雅 史 三五・25  
株主総会終了後の実務  
野 村 剛 宏 三五・18  
商業登記実務上の留意点  
鈴木龍介・早川将和 三五・28

- ▽監査の基準の動向と監査人・監査役等・取締役等
  - 本研究の趣旨 弥永真生・町田祥弘 三三三・4
  - I 監査の基準とコーポレートガバナンス
    - 会計監査人と監査役等・取締役等・株主 総会—— 弥永真生 三三三・5
    - II 会計監査人に対する役割期待とガバナンス法制の懈怠 町田祥弘 三三三・13
  - 【内部統制・コンプライアンス・内部通報等】
    - ▽実例から読み解く「二〇二一年実務の動向」(3)
      - コンプライアンス 坪 尚義・内藤卓未 三三三・43
- ▽内部通報制度認証申請・審査の実態概況報告
  - 登録事業者「〇〇社」の概況と審査の概要 商事法務研究会
    - 内部通報制度認証事務局 三三三・49
- ▽第六一回東京大学比較法政シンポジウム
  - コーポレートガバナンス・コード改訂とガバナンス改革(基調講演) 神作裕之 三三三・4
- ▽コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂の解説
  - 島崎征夫・池田直隆・浜田 宰 高貫まどか・西原彰美 三三三・4
- 【M&A・MBO・組織再編・事業再編】
  - ▽産業組織関連法制の課題と検討の方向性(展望) 安藤元太 三三三・72
- ▽実例から読み解く「二〇二一年実務の動向」(1)
  - (2) M&A——非友好的買収を中心に・その1
    - 玉井裕子・岡野辰也 三三三・4
  - M&A——非友好的買収を中心に・その2
    - 玉井裕子・岡野辰也 三三三・53
- ▽ESGと商事法務(3・完)
  - 今 仲 翔 三三三・34
- ▽非上場会社における二段階買収に係る「公正な価格」の検討——日本生命と三井生命の経営統合をめぐる株式売買価格決定事件を題材に——
  - 桑原聡子・関口 健 渡辺邦広・朽網友章 三三三・23
- ▽米国SPACによる日本企業買収の留意点
  - 鈴木克昌・酒井 真 五島隆文・緒方 航 三三三・33
- 【買収防衛】
  - ▽日邦産業事件および日本アジアグループ事件と買収防衛策の今後(上・下)
    - 太田 洋 三三三・22 三三三・17
- 【株式交付】
  - ▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論点(3)・(補論)
    - 株式交付および株式報酬とインサイダー取引規制 上高正道・船越涼介 三三三・25
    - 株式交付と公開買付規制・株式の無償発行と発行開示規制 谷 口 達 哉 三三三・38
  - ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説(Ⅳ・Ⅴ・完)——令和二年法務省令第五二号——
    - 渡辺 諭・蘭牟田泰隆 金子佳代・若林功晃 三三三・14 三三三・14
- ▽会社法改正に伴う金融商品取引法施行令、企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の概要
  - 神保勇一郎・平沢由里絵 森 卓也・西原彰美 三三三・10
- 【計算・開示】
  - ▽事業報告等と有価証券報告書の一体的開示FAQ(制度編)の概要
    - 瀧澤裕也・出山雄基 三三三・5
  - ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説(Ⅴ・完)——令和二年法務省令第五二号——
    - 渡辺 諭・蘭牟田泰隆 金子佳代・若林功晃 三三三・14
- ▽株式会社各種書類に関する経団連ひな型改訂のポイント——会社法および法務省令の改正を踏まえて——
  - 浅野岳紀・宮内優彰 三三三・48
- 【商業・法人登記】
  - ▽商業・法人登記制度をめぐる最近の動向(展望)
    - 篠原 辰 夫 三三三・39
  - ▽二〇二一年株主総会の実務対応(6)・(7・完)
    - 株主総会終了後の実務 野村 剛 宏 三三三・18
- 商業登記実務上の留意点
  - 鈴木龍介・早川将和 三三三・28
- ▽令和三年改正商業登記規則等に基づく商業・法人登記事務の取扱いについて——令和三年二月一五日起施行に係る部分——
  - 青山琢磨・服部直樹 三三三・4
- 二 金商法
  - 【金商法改正関係一般】
    - ▽金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望)
      - 太田原 和 房 三三三・56
    - ▽企業開示行政をめぐる状況(展望)
      - 島崎征夫 三三三・65
    - ▽会社法改正に伴う金融商品取引法施行令、企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の概要
      - 神保勇一郎・平沢由里絵 森 卓也・西原彰美 三三三・10
  - 【有価証券報告書・届出書等】
    - ▽企業開示行政をめぐる状況(展望)
      - 島崎征夫 三三三・65
    - ▽事業報告等と有価証券報告書の一体的開示FAQ(制度編)の概要
      - 瀧澤裕也・出山雄基 三三三・5
  - ▽監査の基準の動向と監査人・監査役等・取締役等
    - 本研究の趣旨 弥永真生・町田祥弘 三三三・4
    - I 監査の基準とコーポレートガバナンス
      - 会計監査人と監査役等・取締役等・株主 総会—— 弥永真生 三三三・5

- II 会計監査人に対する役割期待とガバナンス法制の懈怠 町田 祥弘 三五・13
- ▽ESGと商事法務(2) 宮田 俊 三五・15
- ▽実例から読み解く二〇二一年実務の動向(4・完) 金融商品取引法上の開示不正・不正取引 坪 尚義・工藤 靖 三五・30
- ▽元引受証券会社の引受審査責任——エフオーアイ事件最高裁判決の検討—— 志谷 匡史 三五・4
- ▽二〇二一年三月期有価証券報告書(非財務情報)作成上の留意点 中村 慎二 三〇・4
- ▽二〇二一年株主総会の実務対応(6) 株主総会終了後の実務 野村 剛宏 三六・18
- 【公開買付け・大量保有】
- ▽企業開示行政をめぐる状況(展望) 島崎 征夫 三五・65
- ▽実例から読み解く二〇二一年実務の動向(1)・(2) M&A——非友好的買収を中心に・その1 玉井裕子・岡野辰也 三五・4
- M&A——非友好的買収を中心に・その2 玉井裕子・岡野辰也 三五・53
- ▽非上場会社における二段階買収に係る「公正な価格」の検討——日本生命と三井生命の経営統合をめぐる株式売買価格決定事件を題材に—— 桑原聡子・関口 健 渡辺邦広・朽網友章 三五・23
- ▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論(点(補論)) 株式交付と公開買付規制・株式の無償発行と発行開示規制 谷口 達哉 三六・38
- 【不正取引規制】
- ▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論(点(3)) 株式交付および株式報酬とインサイダー取引規制 上島正道・船越涼介 三五・25
- ▽実例から読み解く二〇二一年実務の動向(4・完) 金融商品取引法上の開示不正・不正取引 坪 尚義・工藤 靖 三五・30
- 【業規制】
- ▽金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望) 太田原 和房 三五・56
- 三 ガバナンス(会社法・金商法関係以外)
- 【CGコード改訂関係一般】
- ▽企業開示行政をめぐる状況(展望) 第六一回東京大学比較法政シンポジウム コーポレートガバナンス・コード改訂とガバナンス改革(基調講演) 神作 裕之 三四・4
- ▽コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂の解説 島崎征夫・池田直隆・浜田 幸 三四・4
- ▽二〇二一年コーポレートガバナンス・コード改訂(上)——市場構造改革を踏まえて——(座談会) 神田秀樹・翁 百合 島崎征夫・青 克美・武井一浩 三三・23
- 【取締役・取締役会】
- ▽取締役会の新時代——コロナ禍を乗り越えて——(座談会) 山本良一・藤原 謙・今村敏之 佃 秀昭・太子堂厚子 三五・8
- ▽産業組織関連法制の課題と検討の方向性(展望) 日本企業のトップマネジメントの現状と改革に向けた提言(上・下) 日本企業のトップマネジメントチーム・取締役 久保克行 役会改革の方向性 内ヶ崎茂・鈴木啓介・中川和哉 山内浩嗣・瀬古 進・霧生拓也 三五・36
- ▽取締役スキルの現状分析と取締役会スキル・マトリックスのあり方 久保克行・内ヶ崎茂・村澤竜一 山内浩嗣・瀬古 進・霧生拓也 三五・41
- ▽取締役会事務局のあり方と取組み(上・中1・中2・下)——取締役会の実効性向上のために——(座談会) 片倉 直・竹安 将・南部昭浩 藤原幸一・倉橋雄作 三五・4 三五・36 三五・23 三五・42
- ▽取締役会評価の現状と今後の課題 岩田直子・牧 祥子 三三・38
- ▽英国における取締役会実効性評価の概況と日本企業への示唆 須磨 美月 三三・50
- ▽第六一回東京大学比較法政シンポジウム コーポレートガバナンス・コード改訂とガバナンス改革(基調講演) 神作 裕之 三四・4
- ▽サステナビリティ経営実現に向けたコーポレートガバナンス改革(下)——ガバナンスサーベイ二〇二〇からみる現状と課題—— 伊藤邦雄・茂木美樹・長谷川聡 山田慶子・藤田大介 三四・42
- ▽コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂の解説 島崎征夫・池田直隆・浜田 幸 島貫まどか・西原彰美 三三・4
- 【株主総会】
- ▽コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂の解説 島崎征夫・池田直隆・浜田 幸 島貫まどか・西原彰美 三三・4
- 【事業ポートフォリオ】
- ▽事業ポートフォリオと株主アクティビズム

- ▽第六一回東京大学比較法政シンポジウム  
橋谷義典 三三三・23  
コーポレートガバナンス・コード改訂とガバナンス改革(基調講演)  
神作裕之 三三四・4
- ▽コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂の解説  
島崎征夫・池田直隆・浜田 宰  
高貫まどか・西原彰美 三三六・4
- 【監査】  
▽第六一回東京大学比較法政シンポジウム  
コーポレートガバナンス・コード改訂とガバナンス改革(基調講演)  
神作裕之 三三四・4
- ▽コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂の解説  
島崎征夫・池田直隆・浜田 宰  
高貫まどか・西原彰美 三三六・4
- 【グループガバナンス】  
▽第六一回東京大学比較法政シンポジウム  
コーポレートガバナンス・コード改訂とガバナンス改革(基調講演)  
神作裕之 三三四・4
- ▽コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂の解説  
島崎征夫・池田直隆・浜田 宰  
高貫まどか・西原彰美 三三六・4
- 【ESG・サステナビリティ】  
▽取締役会の新時代——コロナ禍を乗り越えて——(座談会)  
山本良一・藤原 謙・今村敏之  
佃 秀昭・太子堂厚子 三三五・8
- ▽企業法務の展望と課題(展望)  
望月 治彦 三三五・108
- ▽ESGと商事法務(1)——(3)完——(補遺)  
近澤 諒 三三五・4
- ESGと開示  
宮田 俊 三三三・15
- ESGとM&A  
今仲 翔 三三六・34  
エクソン・モービルにおけるESGアクティビズムとその教訓  
近澤 諒 三三五・27
- ▽第六一回東京大学比較法政シンポジウム  
ガバナンス改革を踏まえた企業法務の新たな機能・役割(上・下)——サステナビリティ・ガバナンスの進展により高まるCLLOの重要性——(パネルディスカッション)  
小幡 忍・加藤浩嗣・児玉康平  
中尾智三郎・藤原 謙・唐津恵一  
武井一浩 三三三・6 三三三・30
- 本シンポジウムの趣旨・目的  
唐津 恵一 三三三・24
- コーポレートガバナンス・コード改訂とガバナンス改革(基調講演)  
神作裕之 三三四・4
- ▼ステークホルダー資本主義と株主アクティビズム——ある公益企業から見た一断面——  
佐成 実 三三三・25
- ▼サステナビリティ経営実現に向けたコーポレートガバナンス改革(上)——ガバナンスサーベイ2020からみる現状と課題——  
伊藤邦雄・茂木美樹・長谷川聡  
山田慶子・藤田大介 三三三・4
- ▼コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂の解説  
島崎征夫・池田直隆・浜田 宰  
高貫まどか・西原彰美 三三三・4
- ▼二〇二一年コーポレートガバナンス・コード改訂(上)——市場構造改革を踏まえて——(座談会)  
島崎征夫・青 克美・武井一浩 三三三・23  
神田秀樹・翁 百合
- 【機関投資家・アクティビスト、エンゲージメント】  
▼機関投資家に聞く(19)⑧  
OS at Federated Hermes 三三五・128  
ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン
- ファイデリティ投信 三三五・47  
ニッセイアセットマネジメント 三三九・50  
東京海上アセットマネジメント 三三六・52  
シュローダー・インベストメント・マネジメン  
ト 三三三・62  
みさき投資 三三三・62  
Eflissimo Capital Management Pre Ltd 三三四・45  
大和アセットマネジメント 三三五・38  
三菱UFJ国際投信 三三六・44
- ▼機関投資家に聞く(番外編)  
PRI 三三六・31
- ▼二〇二一年株主総会の実務対応(1)  
助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向  
澤口 実・松下 憲 三三三・23  
兼松勇樹・南田航太郎 三三三・23
- ▼投資家イニシアティブとは——「機関投資家に聞く」第二期を契機として——  
澤口 実・松下 憲 三三三・24
- ▼アクティビスト株主派遣取締役の最新実務——米国の実務と日本法の下での法的考察——  
福田 剛 三三三・36
- ▼事業ポートフォリオと株主アクティビズム  
橋谷義典 三三三・23
- ▼サステナビリティ経営実現に向けたコーポレートガバナンス改革(下)——ガバナンスサーベイ2020からみる現状と課題——  
伊藤邦雄・茂木美樹・長谷川聡  
山田慶子・藤田大介 三三四・42
- ▼ESGと商事法務(補遺)  
エクソン・モービルにおけるESGアクティビズムとその教訓  
近澤 諒 三三五・27
- ▼コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂の解説  
島崎征夫・池田直隆・浜田 宰  
高貫まどか・西原彰美 三三六・4

【ガバナンス報告書】

▽二〇二一年株主総会の実務対応(6)  
株主総会終了後の実務

野村 剛 宏 三三六・18  
コーポレートガバナンス・コードと投資家と  
企業の対話ガイドラインの改訂の解説  
島崎征夫・池田直隆・浜田 幸  
島貫まどか・西原彰美 三三六・4

四 市場制度・株価指数

▽金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望  
(展望) 太田原 和 房 三三五・56  
▽市場区分の見直しに向けた上場制度の整備  
(第二次制度改正事項)の解説  
林 謙太郎 三三五・4

▽米国SPACの実務と日本版SPACに向け  
た課題 鈴木克昌 ジョン・グレイ  
ディアナ・カークパトリック  
熊谷真和・二村 佑・五島隆文 三三六・4

▽「市場区分の見直しに向けた上場制度の整備」  
(第二次制度改正事項)に関する実務上の留  
意事項 池田 直隆 三三三・16  
▽コーポレートガバナンス・コードと投資家と  
企業の対話ガイドラインの改訂の解説  
島崎征夫・池田直隆・浜田 幸  
島貫まどか・西原彰美 三三六・4

▽二〇二一年コーポレートガバナンス・コード  
改訂(上)——市場構造改革を踏まえて——  
(座談会) 神田秀樹・翁 百合  
島崎征夫・青 克美・武井一浩 三三三・23  
▽TOPIX(東証株価指数)等の見直しのポ  
イント 三浦 崇 宏 三三六・39

五 企業会計

▽企業開示行政をめぐる状況(展望)  
島崎 征 夫 三三五・65  
▽企業会計基準委員会の活動と二〇二一年の展

望(展望) 小賀坂 敦 三三五・87  
▽監査の基準の動向と監査人・監査役等・取締  
役等  
本研究の趣旨 弥永真生・町田祥弘 三三三・4  
I 監査の基準とコーポレートガバナンス  
II 会計監査人と監査役等・取締役等・株主  
総会—— 弥 永 真 生 三三三・5  
III 会計監査人に対する役割期待とガバナン  
ス法制の懈怠 町田 祥 弘 三三三・13  
▽取締役の報酬等として株式を無償交付する取  
引に関する会計処理の解説  
小賀坂 敦 三三五・4

六 民事法・民事手続法  
▽新年を迎えて(新春随想)  
小出 邦 夫 三三五・6  
▽民事基本法制の立法動向(展望)  
堂 菌 幹 一郎 三三五・32

▽経済法制のデジタル化の動向と今後の展望  
——DXによる新型コロナウイルス感染症予防  
と企業実務等の効率化を目指して——(展望)  
小 畑 良 晴 三三五・101

七 経済法  
▽競争政策の動向と課題(展望)  
原 一 弘 三三五・80

八 税法  
▽産業組織関連法制の課題と検討の方向性(展  
望) 安藤 元 太 三三五・72

九 司法制度  
▽司法制度改革の進展と展望(展望)  
渡 邊 英 夫 三三五・47

一〇 DX・デジタル化等  
▽商業・法人登記制度をめぐる最近の動向(展

望) 篠原 辰 夫 三三五・39  
▽経済法制のデジタル化の動向と今後の展望  
——DXによる新型コロナウイルス感染症予防  
と企業実務等の効率化を目指して——(展望)  
小 畑 良 晴 三三五・101

▽企業法務の展望と課題(展望)  
望月 治 彦 三三五・108  
▽二〇二一年株主総会の実務対応(7・完)  
商業登記実務上の留意点  
鈴木龍介・早川将和 三三三・28  
▽令和三年改正商業登記規則等に基づく商業・  
法人登記事務の取扱いについて——令和三年  
二月一五日に施行に係る部分——  
青山琢磨・服部直樹 三三五・4

一一 海外の法制・動向  
▽アクティビスト株主派遣取締役の最新実務  
——米国の実務と日本法の下での法的考察  
—— 福 田 剛 三三五・36  
▽インドネシアオムニパス法の動向・日本企業  
への影響 井 上 諒 一 三三〇・48  
▽米国SPACの実務と日本版SPACに向け  
た課題 鈴木克昌 ジョン・グレイ  
ディアナ・カークパトリック  
熊谷真和・二村 佑・五島隆文 三三六・4

▽米国SPACによる日本企業買収の留意点  
鈴木克昌・酒井 真  
五島隆文・緒方 航 三三三・33  
▽英国における取締役会実効性評価の概況と日  
本企业への示唆 須 磨 美 月 三三三・50  
▽英国の新しい投資規制「国家安全保障・投資  
法」の概要とM&A実務上の留意点  
西 岡 研 太 三三五・31

一二 判例評釈等  
▽元引受証券会社の引受審査責任——エフオー  
アイ事件最高裁判決の検討——

志谷 匡史 三五・4  
 ▼非上場会社における二段階買収に係る「公正な価格」の検討——日本生命と三井生命の経営統合をめぐる株式売買価格決定事件を題材に——  
 桑原聡子・関口 健  
 渡辺邦広・朽網友章 三五・23

▼日邦産業事件および日本アジアグループ事件と買収防衛策の今後(上・下)  
 太田 洋 三三四・22 三五・17

一三 その他

▼二〇二一年商事法務カレンダー  
 二〇二一年上半期ハイライト(上)——当会・本誌の取組みと上半期の法令改正等の動向  
 編 集 部 三三六・55

商事法務トピック

▼有価証券届出書の虚偽記載に係る元引受証券会社の責任——最高裁令和二年二月二二日判決の検討——  
 三三五・126

▼コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂案 三三〇・38  
 ▼商事法務研究会、「動産・債権を中心とした担保法制に関する研究会報告書」を公表 三三三・60

▼日本IIR協議会、「IIR活動の実態調査」結果を公表 三三三・61

実務問答会社法

▼監査上の主要な検討事項(KAM)と取締役等の説明義務 野澤 大和 三五・60  
 ▼I 株主総会における議長の所在  
 II 吸収合併と自己株式の交付等 辰巳 郁 三五・44  
 ▼I 親会社と子会社の兼任取締役の子会社取締役分の報酬等

II 子会社取締役・執行役員員の選任  
 ▼責任限定契約における責任限度額の定め 黒田 裕 三五・53  
 ▼取締役退任後に監査役に就任した者の監査役の任務懈怠責任に係る最低責任限度額 坂本 佳隆 三五・69  
 青野 雅朗 三三四・56

実務問答金商法

▼公開買付規制と信託 峯 岸 健太郎 三三四・69  
 ▼公開買付規制における全部買付義務の適用範囲 宮下 央・谷口達哉 三五・56  
 ▼目論見書交付義務(金商法一五条関係) 橋本 雅行 三三〇・57  
 ▼情報の伝達とインサイダー取引規制の対象者の範囲 鈴木謙輔・酒井敦史 三三三・74  
 ▼大量保有報告制度における重要提案行為等に関する諸問題 町田 行人 三三五・47

商事法判例研究No.654 S 659

▼代表取締役を解職する取締役会の招集通知の瑕疵と決議の効力 品谷 篤哉 三五・130  
 ▼一人会社における株式譲渡担保契約の締結と議決権の帰属 白井 正和 三三三・63  
 ▼資本金の額の減少が、債権者を害するおそれがなく、これを無効とすることはできないとされた事例 行澤 一人 三五・39  
 ▼証券会社による委託者の取締役に対する会社法四二九条一項に基づく損害賠償請求 増田 友樹 三三〇・51

▼連帯保証と利益供与 前田 雅弘 三三〇・64  
 ▼災害関係特約における不慮の事故から除外される「激しい運動中の過度の肉体行使」の意義 山下 徹哉 三三五・40

米国会社・証取法判例研究No.400 S 405

▼対象会社の業績悪化等を理由としたMAE条項に基づく契約の解除 古川 朋雄 三五・50  
 ▼二段階合併手続時の公開買付けに対する特定取締役の意向開示 今川 嘉文 三五・58  
 ▼内部統制に関する取締役の義務と「提訴請求の無益性」の判断基準 木村 健登 三五・51

新商事判例便覧No.740 S 745

▼法令遵守に関する一般的な説明と証券詐欺における重要性 熊代 拓馬 三三六・54  
 ▼DF法における事物管轄権と連邦証券諸法の域外適用 伊藤 浩紀 三三三・48  
 ▼銀行の略奪的貸付に係る地方当局の損害賠償請求と「近因」 吉井 敦子 三三六・46

▼二二五二号(便覧No.740)  
 3425 金商一五九、一七四の二、一八五の七 東京高裁令2・10判決 一 金商法一五九条二項に關し、法人Aと実質的に一体の法人Bの役員が法人Aのためにした行為につき、法人Aが「違反者」に該当するとした事例 二 投資者に人為的操作がないと誤信を生じさせ、取引に参加する可能性を認識していれば、金商法一五九条二項の「取引を誘引する目的」があるとした事例 三 一連の有価証券売買等またはその委託等に取引所市場における相場を変動させる可能性があれば金商法一五九条二項一号に該当するとした事例(令文(行コ)二六七)(日本海洋掘削株式会社等相場操縦控訴事件(相場操縦違反行為(金商法一五九条二項一号)該当性))

3426 会社四二三I 東京高裁令2・9・16判決 上場会社の子会社等を通じて自己または第三者の利益を図る目的で不正行為を行った取締役会長について、善管注意義務・忠実義務に違反するとして調

- 3431 会社八三一、三八五、民事保全二三I 東京高裁令2・11・2決定 株主総会の招集株主による他
- 3430 不正競争二I①、三、四 知財高裁令2・11・4判決 控訴人の名称等が控訴人の商品等表示として需要者の間に広く認識されていとはいえないとして、被控訴人がその名称等を使用することとは不正競争（不正競争防止法二条一項一）に当たらないとされた事例（令2（ネ）一〇〇三四）（「ビジネスサポート不正競争行為差止等請求事件」（控訴審））
- 3429▽二二五五号（便覧No.741）  
所得税五九I 最高裁令2・3・24判決 一 取引相場のない株式の譲渡に係る所得税法五九条一項の「その時における価額」の算定につき、配当還元方式を適用した原審の判断が違法とされた事例 二 税務通達を文理解釈した原審の判断手法が排斥された事例（平30（行）四二二）（「税務通達文理解釈否定事件」）
- 3428 資金決済二V、六三の二一、民四一五、六五七、六六二、六九七、七〇三、七〇九 東京地裁令2・7・31判決 暗号資産の管理・取引仲介契約を締結した者が、契約対象外の暗号資産テザーを取引仲介業者の管理する自己名義の取引口座に送信した場合において、テザーの返還請求が認められなかった事例（平30（ワ）二六七二一）（「暗号資産テザー返還等請求事件」）
- 3427 民（平成二九年法律第四四号改正前）四一五 東京地裁令2・6・1判決 監査法人が監査対象会社の貯金通帳等の原本を確認しなかったことにつき、当該監査法人の債務不履行に基づく損害賠償責任が否定された事例（平30（ワ）二二四六）（「内部統制の有効性評価・企業価値評価を行った監査法人の貯金通帳等原本確認義務（消極）」）
- 3426 株主の議決権行使に対するクオカード贈呈の表明について、これにより手続がただちに違法となるものではないとし、総会開催禁止仮処分に係る保全の必要性を否定した事例（令2（ワ）一八五一）（「アラコー株主総会開催禁止仮処分申立却下決定に対する抗告事件（消極）」）
- 3425 会社二八I、三三九II 東京地裁令2・9・16判決 会社代表者兼唯一の株主と不和であった取締役の解任について、諸般の事情を考慮の上、解任に正当な理由がないとされた事例（平30（ワ）三三七三四）（「取締役解任に関する損害賠償請求事件（日制警備保障）」）
- 3424 中小企業等協同組合五四、会社八三一I① 最高裁令2・9・3判決 事業協同組合の役員を選出する先行選挙の取消しを求める訴えに、後任役員を選出する後行選挙の不存在確認を求める訴えが併合された場合において、先行選挙の取消しを求める訴えの利益が認められた事例（平31（受）五五八）（「相互個人タクシー協同組合役員選挙取消等事件」）
- 3423 金商二I④ 最高裁令2・12・22判決 一 元引受証券会社が財務計算部分の監査の信頼性の基礎に重大な疑義を生じさせる情報に接した場合、当該監査の信頼性の基礎の調査確認をしなければ、金融商品取引法二一条二項三号の免責を受けられない 二 有価証券届出書等の虚偽記載に係る元引受証券会社の金融商品取引法二一条一項四号に基づく損害賠償責任につき、同条二項三号による免責を認めた原判決を破棄し、免責を否定した事例（平30（受）一九六一）（「エフオーアイ有価証券届出書等虚偽記載事件（上告審判決）」）
- 3422 会社二九七IV 東京高裁令2・11・10決定 少数株主による株主総会の招集が許可されなかった事例（令2（ワ）一九〇一）（「クレアホールディングス株主総会招集許可申立却下決定に対する抗告事件（消極）」）
- 3421 民四一五 東京地裁令2・10・30判決 仮想通貨交換業者が、仮想通貨の外部流出を受けてサーバーの利用停止措置をとったことについて、仮想通貨利用契約上の債務不履行に該当しないとされた事例（平30（ワ）四〇八四）（「コインチェックサービス利用停止措置に係る仮想通貨利用者からの価値下落分賠償請求事件（消極）」）
- 3420 民五〇五、民訴一四、一四二、一四六 最高裁令2・9・11判決 一 請負代金債権と瑕疵修補に代わる損害賠償債権の一方を本訴請求債権、他方を反訴請求債権とする本訴および反訴係属中、本訴請求債権を自動債権、反訴請求債権を受働債権とする相殺の抗弁の主張は許される 二 上記本訴請求債権を自動債権とし、上記反訴請求債権を受働債権とする相殺の抗弁が主張されたときは、両者の弁論を分離することは許されない（平30（受）二〇六四）（「本訴請求債権を自動債権とし反訴請求債権を受働債権とする相殺の抗弁と重複訴訟の禁止（最高裁判決）」）
- 3419 著作二I①、民七〇九 大阪高裁令元々・25判決 ありふれた表現等であることを理由にコンタクトレンズ販売宣伝用チラシの著作物性が否定された事例（平31（ネ）五〇〇）（「コンタクトレンズ販売チラシの著作権侵害不法行為損害賠償請求事件（消極）」）
- 3418 独禁二VI、三 東京高裁令2・9・25判決 段ボール用でん粉の販売分野におけるカルテルに關し、排除措置命令および課徴金納付命令の取消しを求める審判請求を棄却する審決の取消請求が棄却された事例（令元行ケ/五三）（「J-オイルミルズ段ボール用でん粉カルテル審決取消請求事件」）
- 3417 民九五 東京地裁令2・3・19判決 株式譲渡契約における前提条件（自己資金や無担保借入等により買収資金を事前に準備する義務）が充足していない旨の主張が排斥された事例（平30（ワ）二九五六五、令元（ワ）二六〇〇）（「株式譲渡契約前提条件不充足事件（パラッツォ株式会社譲渡契約事件）」）

▽二六三〇号(便覧No.74)  
 3441 民九五、七〇九、七一五、会社三五〇 福岡地裁令2・1・23判決 運送業務に係る循環(架空)取引の介入業者について、循環取引の認識がない旨認定し、当該取引の首謀者の不法行為責任およびその使用者の使用者責任を認め、介入業者に二割の過失相殺を認め、首謀者(平29(ワ)三九〇八)(循環取引介入業者による首謀者等に対する不法行為損害賠償請求事件(積極))

3442 会社三〇五、民七〇九 東京地裁令2・11・11判決 株主総会招集通知に株主提案の一部(メールアドレスおよびファックス番号の一部)を記載しなかったことが株主提案権の侵害に当たらないとされた事例(令元(ワ)三二七三三六)(TAC株主提案権侵害事件(株主提案の一部不記載(積極)))

3443 会社一八一、八三一、二九九、会社則三三三の九② 東京地裁令3・1・13判決 一 議決権行使基準日の定めなき場合における招集通知発送後の名義書換株主への招集通知の発送が不要とされた事例 二 株式併合の事前開示書面への自己株式消却の記載が不要とされた事例 三 同一目的で近接して行われた後行の株式併合において先行する株式併合の端数処理交付見込額を尊重すべきとされた事例(令元(ワ)二一九一)(先行株式併合と近接する後行株式併合に関する臨時株主総会決議取消請求事件(光製作所事件第一審))

3444 会社三六〇・I・II 東京地裁令3・2・17決定 一 取締役の株主総会における議長への就任そのものが会社法三六〇条一項の「当該行為」に該当しないとされた事例 二 議長の権限行使は同項の違法行為差止請求権の対象となるが、被保全権利の疎明がないとして前記請求権を被保全権利とする仮処分申立てが却下された事例(令3(三)二〇〇一一)(クレアホールディングス臨時株主総会議長就任に係る違法行為差止仮処分命令申立事件(消極))

▽二六六号(便覧No.75) 51

3445 民八五、六五七、六六五の二、四一五、五五五、四七八、資金決済二V① 東京高裁令2・12・10判決 仮想通貨(暗号資産)取引に用いるアカウントの開設者が、第三者の不正アクセスにより仮想通貨(暗号資産)が外部に不正送付されたとして、交換業者に対して求めた権利移転手続請求が棄却された事例(令2(ネ)一六六一)(仮想通貨(暗号資産)不正アクセス流出控訴事件)

3446 会社二一〇、二四七、名古屋地裁一宮支部令2・12・24決定 一 新株予約権の行使に応じて新株発行の仮差止めにつき、新株予約権等発行に差止事由があり、その機会が保障されていなかった場合には会社法二一〇条が準用等されるとした事例 二 有価証券届出書に払込金額の算定理由の記載や市場流動性の制約に関する記載がないことが新株予約権等発行の無効原因とはならないとした事例(令2(三)一一)(会社法二一〇条の準用ないし類推適用に基づく新株予約権の行使に応じて新株発行の差止めの可否(サン電子新株予約権事件))

3447 会社三三九、八三〇、八三一 東京地裁令3・1・25判決 一 後行の株主総会決議により追認された先行の株主総会決議の不存在確認および取消しを求める訴えの利益が否定された事例 二 特例有会社において、代表取締役の選定に係る互選は、全取締役が参加する会議体においてすることを要しないとされた事例 三 先行の株主総会決議の内容が後行の株主総会決議により適及効を付与し得るものであるとされた事例(平31(ワ)二九六三、令元(ワ)一六一五四)(株主総会決議の不存在確認等請求事件(追認決議による訴えの利益の喪失))

3448 金商一六六一・II① 業務提携公表前の取締役による自社株式購入に係るインサイダー取引を理由とする課徴金納付命令処分について、処分の取消しを認めた事例(平31(行)ウ三〇)(モルフォ業

務提携インサイダー取引事件(課徴金納付命令取消請求事件))

ニュース

▽二五一(二月五日)号 135

東証、「市場区分の見直しに向けた上場制度の整備について」の公表  
 SSGコード・CGGコードのフォロワーアップ会議 見書(5)が公表される  
 東証、TOPIX等の見直しに関する指数コンサルテーションを開始  
 商事法務研究会、「家族法研究会」第一回会議を開催  
 二〇二〇年一月定時株主総会の概況  
 二〇二〇年二月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度) 登録事業者

▽二五二(二月二十五日)号 60

第二〇四回通常国会に内閣が提出予定の法律案 経産省、「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示FAQ」を取りまとめ  
 東京高裁、ブラコ株主総会開催禁止仮処分命令申立却下決定に対する抗告事件で抗告棄却を決定

▽二五三(二月五日)号 71

会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令が公布される  
 商業登記規則等の一部を改正する省令が公布される  
 SSGコード・CGGコードのフォロワーアップ会議の第二三回会議が開催される

全株懇、会社法改正に伴う各種モデルおよび事務取扱指針の改正を公表  
 二〇二〇年二月定時株主総会の概況

▽二五四(二月五日)号 76

令和元年会社法等改正に伴う金融庁関係政府令等改正が公布される  
 「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律

- 案」が閣議決定される  
 経産省、「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド(別冊)実施事例集」を公表  
 企業会計基準委員会、「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」等を公表  
 二〇二一年一月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度) 登録事業者  
 ▼二二五(二月二五日)号  
 法制審議会総会の第一八九回会議が開催される  
 Sコード・CGコードのフォーアアップ会議の第二四回会議が開催される  
 東証、会社法改正に伴う有価証券上場規程等の一部改正を公表  
 金融庁、「記述情報の開示の好事例集二〇二〇」への事例追加を公表  
 日本公認会計士協会、「その他の記載内容に関連する監査人の責任」(監査基準委員会報告書七二〇)を公表  
 商事法務研究会、「証拠収集手続の拡充等を中心とした民事訴訟法制の見直しのための研究会」の第一回会議を開催  
 ▼二二七(三月一五日)号  
 Sコード・CGコードのフォーアアップ会議の第二五回会議が開催される  
 法務省、「民事訴訟法(IT化関係)等の改正に関する中間試案」で意見募集  
 経団連、経団連ひな型の改訂を公表  
 監査役協会、KAM等に関する監査役等監査報告の記載についてを公表  
 二〇二一年一月定時株主総会の概況  
 二〇二一年二月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度) 登録事業者  
 ▼二二八(三月二五日)号  
 内部通報制度認証の二〇二〇年度登録状況  
 商事法務研究会、「家族法研究会」報告書を公表  
 ▼二二九(四月五日)号  
 59
- 「所得税法等の一部を改正する法律」が成立  
 法務省、「仲裁法等の改正に関する中間試案」で意見募集  
 金融庁、「記述情報の開示の好事例集二〇二〇」への事例追加等を公表  
 経産省、「大企業×スタートアップのM&Aに関する調査報告書」を公表  
 名古屋地裁、日邦産業の新株予約権無償割当てに係る差止仮処分申立事件で、差止めを認める決定  
 二〇二一年二月定時株主総会の概況  
 ▼二六〇(四月一五日)号  
 金融庁、東証、コーポレートガバナンス・コード再改訂案等で意見募集  
 経営法友会・商事法務研究会、「第一二次法務部門実態調査」中間報告を公表  
 名古屋地裁、日邦産業の新株予約権無償割当てに係る差止仮処分決定に対する異議申立事件で決定を取り消す  
 東京地裁、日本アジアグループの新株予約権無償割当てに係る差止仮処分申立事件で差止めを認める決定  
 二〇二一年三月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度) 登録事業者  
 ▼二六一(四月二五日)号  
 商事法務研究会、「商事法の電子化に関する研究会」の第一回会議を開催  
 商事法務研究会(内部通報制度認証事務局)、申請・審査の実態概況報告を公表  
 ▼二六二(五月一五日)号  
 東証、二〇二一年三月期の定時株主総会の動向を公表  
 消費者庁、公益通報者保護法に基づく指針案等で意見募集  
 商事法務研究会、「家事事件手続及び民事保全執行 倒産手続等IT化研究会」の第一回会議を開催  
 商事法務研究会、「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会」の第一回会議を開催  
 名古屋高裁、日邦産業の新株予約権無償割当てに係る差止仮処分申立事件で差止めを取り消す異議審決定を維持  
 東京高裁、日本アジアグループの新株予約権無償割当てに係る差止仮処分申立事件で差止めを認める原審決定を維持  
 二〇二一年三月定時株主総会の概況  
 二〇二一年四月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度) 登録事業者  
 月間日誌二〇二一年四月  
 ▼二六三(五月二五日)号  
 IOSCO、サステナビリティ報告に係るステークホルダーの意見を公表  
 乾汽船、現行買収防衛策の廃止と新規買収防衛策の導入を公表  
 リクルートHD、女性管理職等比率五〇%などを目指すコミットメントを公表  
 武田薬品工業ほか、バーチャルオンリー総会を可能とする定款変更議案の総会付議を公表  
 住友商事、気候変動関係株主提案に対する取締役会の反対決議を公表  
 フェイス、日本コロムビアのスピノフを求める株主提案を総会議案としないことを公表  
 名古屋高裁、日邦産業新株予約権無償割当て差止仮処分申立て事件で許可抗告に係る不許可を決定  
 東京地裁、不正会計問題に係る損害賠償請求事件で東芝に計約一億六、〇〇〇万円の支払いを命じる判決  
 ▼二六四(六月五日)号  
 法制審議会総会の第一九〇回会議が開催される  
 デジタル社会形成基本法等が公布される  
 経産省、SX研究会の立上げを公表  
 公取委、令和二年度における独占禁止法違反事件の処理状況を公表  
 62

アイ・アールジャパン、バーチャルオンリー総会を可能とする定款変更議案の総会付議に関する補足説明を公表  
 富士興産、買取防衛策に基づく対抗措置発動等に係る株主意確認総会の予定を公表  
 東京地裁、乾汽船に対する株主総会決議取消請求事件で請求棄却等  
 二〇二一年四月定時株主総会の概況  
 月間日誌二〇二一年五月  
**▼二六五(六月一日)号** 55  
 成長戦略会議、成長戦略実行計画案等を取りまとめる  
 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律が成立  
 経産省、「攻めの経営」を促す役員報酬——企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引」の改訂を公表  
 経産省、「非財務情報の開示指針研究会」の立上げを公表  
 東証、二〇二一年三ヶ月決算会社の定時株主総会開催日の集計結果を公表  
 米SEC委員長、議決権行使助言会社に対する規制の見直しを指示  
 二〇二一年五内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)登録事業者  
**▼二六六(六月二五日)号** 63  
 第二〇四通常国会で成立した主な法律  
 金融庁、東証、コーポレートガバナンス・コード(再改訂版)および投資家と企業の対話ガイドライン(改訂版)を公表  
 「経済財政運営と改革の基本方針二〇二二」等が閣議決定される  
 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律が施行される  
 経産省、非財務情報の開示指針研究会の第一回会議を開催  
 金融庁、「サステナブルファイナンス有識者会議

報告書」を公表  
 京都地裁、フェイス株主による株主提案権侵害排除請求仮処分命令申立てを却下する決定

**スクランブル**

- ▽祝・新年 多様な発想でポジティブに 三五・138
- ▽コロナ二年目を企業法務のさらなる変革の年に 三五・62
- ▽わが国機関投資家協働の未来図 三五・74
- ▽新市場区分見直しに向けた上場制度整備のインパクト 三五・78
- ▽事業報告等と有報の一体開示へ残された課題と今日指すべきもの 三五・70
- ▽本年総会白書を読む 二年目のwithコロナ総会に向けて 三五・66
- ▽アクティビストは日本企業の企業価値を高めるのか 三五・66
- ▽迫られるエクस्पラインの強化へ新市場区分への移行とコード改訂 三五・62
- ▽買取防衛策に基づく取締役会限りでの対抗措置発動へ相次ぐ司法判断から考える 三三〇・66
- ▽「第一二次法務部門実態調査」中間報告を読んで 調査結果・分析をいかに活かすか 三三二・66
- ▽議決権行使書面の発送はいつまでに必要か? 一五日間問題 三三三・84
- ▽米国の二〇二一年総会シーズンにおける三つのキーワード 三三三・62
- ▽実効性のある「内部通報制度」構築のために 三三三・66
- ▽「会社はだれのものか」再論 三三三・58
- ▽改訂CGコードの下での上場企業への期待 三三六・66